



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	326	△72.2	△167	—	△168	—	△167	—
27年9月期第1四半期	1,172	—	△89	—	△92	—	△78	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △164百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△37.23	—
27年9月期第1四半期	△17.43	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	9,804	2,864	29.2
27年9月期	7,742	3,074	39.7

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,864百万円 27年9月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△4.5	290	△20.7	280	△21.9	160	△34.0	35.61
通期	9,900	△0.7	330	△22.9	320	△23.3	190	12.0	42.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	4,505,757 株	27年9月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	13,048 株	27年9月期	13,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	4,492,709 株	27年9月期1Q	4,493,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益（損失）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、原油安や円安の好影響が一部で見られましたが、個人消費が伸び悩んだ他、中国、新興国の経済成長の鈍化等から不確実性が高まり、回復基調ながら、そのペースは極めて緩やかなものにとどまりました。

建設業界では、高騰が続いてきた建設コストの影響により、公共建設投資、民間建設投資ともに着工件数が前年比減少しました。しかしながら、民間建設投資の中では2極化の傾向が見られ、都心部の大型オフィスビルやホテル等への投資は前年比堅調に推移しました。今後も、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、大規模物件への投資は増加基調が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」、「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、以下の経営戦略を遂行してまいります。「生産力の改革」では、新たな全国ネットワーク構築による技能員増員、協力会社との連携策改革、等による生産力の強化に着手致しました。「営業力の改革」では、たてもの改装部を増員し直接受注営業を強化した他、経営戦略室を新設し新事業領域の研究を開始致しました。「現場力の改革」では、技術本部を設置し技術・技量のレベルアップへの取り組みを始めた他、協力会社とタイアップし革新的な技術の開発に着手致しました。

また、協力会社とともに機動力を更に増強し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は25億14百万円（前年同四半期は25億15百万円）となりました。売上高につきましては、3億26百万円（前年同四半期比72.2%減）になりました。利益につきましては、営業損失は1億67百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）、経常損失は1億68百万円（前年同四半期は経常損失92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は2億2百万円（前年同四半期比77.8%減）となり、セグメント損失は1億68百万円（前年同四半期はセグメント損失1億16百万円）となりました。受注高につきましては、24億64百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

（設備工事業）

売上高は1億24百万円（前年同四半期比52.4%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。受注高につきましては、49百万円（前年同四半期比77.6%減）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は89億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億57百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、8億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

この結果、総資産は98億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億62百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は64億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円増加しました。これは主に短期借入金及び未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は、5億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、69億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億71百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は28億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	1,212,285
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	2,203,526
電子記録債権	248,303	410,709
未成工事支出金	2,727,346	4,682,944
材料貯蔵品	9,812	9,681
その他	241,536	396,554
貸倒引当金	△1,167	△1,188
流動資産合計	6,856,771	8,914,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,284	94,131
土地	367,334	367,334
その他(純額)	8,422	7,730
有形固定資産合計	471,040	469,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	3,958
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	25,253	24,508
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	95,016
長期貸付金	10,252	10,096
その他	360,294	363,894
貸倒引当金	△72,350	△72,350
投資その他の資産合計	389,488	396,655
固定資産合計	885,782	890,360
資産合計	7,742,554	9,804,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	1,393,272
短期借入金	100,000	655,000
1年内返済予定の長期借入金	503,916	473,872
未払法人税等	100,283	2,566
未成工事受入金	1,808,869	3,632,941
役員賞与引当金	43,000	—
賞与引当金	75,979	26,937
工事損失引当金	2,244	10,275
完成工事補償引当金	13,919	12,838
その他	135,579	222,755
流動負債合計	4,094,204	6,430,460
固定負債		
長期借入金	513,657	448,197
その他	60,276	61,478
固定負債合計	573,933	509,675
負債合計	4,668,138	6,940,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	701,606
自己株式	△4,613	△4,613
株主資本合計	3,056,491	2,844,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	20,448
その他の包括利益累計額合計	17,925	20,448
純資産合計	3,074,416	2,864,738
負債純資産合計	7,742,554	9,804,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	1,172,237	326,390
完成工事原価	1,054,989	292,541
完成工事総利益	117,248	33,849
販売費及び一般管理費	206,707	201,263
営業損失(△)	△89,459	△167,414
営業外収益		
受取利息	138	71
受取配当金	914	1,048
その他	1,404	1,398
営業外収益合計	2,456	2,518
営業外費用		
支払利息	4,996	3,485
売上債権売却損	101	—
その他	541	508
営業外費用合計	5,639	3,994
経常損失(△)	△92,641	△168,890
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,641	△168,890
法人税、住民税及び事業税	2,801	900
法人税等調整額	△17,118	△2,516
法人税等合計	△14,316	△1,616
四半期純損失(△)	△78,324	△167,273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,324	△167,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△78,324	△167,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	2,522
その他の包括利益合計	3,309	2,522
四半期包括利益	△75,015	△164,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,015	△164,750

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。